

## 9 たばこ税及びたばこ特別税

### (1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
紙 巻 た ば こ	千本 19,072,627	千円 79,495,783
パ イ プ た ば こ	-	-
葉 巻 た ば こ	-	-
刻 み た ば こ	72	305
か み 用 の 製 造 た ば こ	-	-
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	-	-
計	19,072,701	79,496,089
手 持 品 課 税 額		795,239
合 計 税 額		80,291,328
控 除 税 額		363,559
差 引 税 額		79,927,769
加 算 税	過 少 申 告	-
	無 申 告	-
課 税 人 員		人 48
還 付 金 額		千円 20
納 期 限 延 長 税 額		-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 製造たばこ製造場
	2
	-
原 料 事 務 所	-
そ の 他	-
法 定 製 造 場	29
合 計	31

調査時点：平成19年3月31日

# 10 揮発油税及び地方道路税

## (1) 課税状況

区 分	数 量	税 額
	kℓ	千円
移出（引取）数量	8,629,183	
欠減控除数量	116,492	
場内消費数量	56	
用途外使用等数量	0	
計	8,512,746	457,985,186
控除税額		2,207
差引計		457,982,968
加算税	過少申告	604
	無申告	1,229
合計税額		457,984,801
課税人員		人 214
還付金額		千円 -
納期限延長税額		72,970,956

調査対象等： 平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	6
	天 然 揮 発 油 製 造 場	-
	廃 油 再 製 工 場	3
	そ の 他	44
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	2
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	14
	そ の 他	14
未 納 税 蔵 置 場		14
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		82
免 税 揮 発 油 使 用 場	航 空 用 揮	111
	発 電 等 用 揮	2
	ゴ ム 用 揮	25
	塗 料 用 揮	10
	ノルマルパラフィン用揮	-
	印 刷 用 インキ用揮	10
	接 着 剤 用 揮	5
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	19
特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場		573
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 指 定 店 舗		-
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		33
合 計		967

調査時点：平成19年3月31日

## (3) 課税状況の累年比較

年 度	移出(引取) 数 量	欠減控除 数 量	場内消費 数 量	用途外使用 等 数 量	計		控除税額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平成14年度	8,464,038	114,263	31	0	8,349,807	449,219,310	18,274	449,201,021
平成15年度	8,953,712	120,873	51	3	8,832,894	475,209,219	37,274	475,171,937
平成16年度	8,922,209	120,449	33	0	8,801,793	473,536,453	35,736	473,500,704
平成17年度	8,918,738	120,400	53	0	8,798,390	473,353,427	11,666	473,365,083
平成18年度	8,629,183	116,492	56	0	8,512,746	457,985,186	2,207	457,982,968

## 11 航空機燃料税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
積 込 数 量 及 び 税 額		135,554	3,320,827
控 除 税 額			104,927
差 引 計			3,215,884
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			3,215,884

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		納 税 地 数
		場
特 例 承 認 に 係 る も の		70
そ の 他	定期運送事業者に係るもの	6
	そ の 他 の も の	132
合 計		208

調査時点：平成19年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	kℓ	千円
平成14年度	200,769	4,638,354
平成15年度	205,341	4,741,169
平成16年度	133,375	3,068,420
平成17年度	123,970	2,985,930
平成18年度	135,554	3,320,827

## 12 石油ガス税

### (1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移出（引取）重量		t 149,916	千円 2,623,536
控除税額			7,339
差引計			2,616,006
加算税	過少申告		44
	無申告		1,076
合 計		149,916	2,617,122
課税人員			人 4,129
還付金額			千円 2
納期限延長税額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

### (2) 関係場数

区 分		場 数
充てんを業とするもの	営業用スタンド	187
	自家用スタンド	51
	着脱式容器充てん場	113
その他の		5
合 計		356
免税場数	原料用	-
	熱源用	-

調査時点：平成19年3月31日

### (3) 課税状況の累年比較

年 度	重 量	税 額
	t	千円
平成14年度	147,667	2,584,108
平成15年度	151,467	2,647,514
平成16年度	153,418	2,684,805
平成17年度	153,019	2,677,825
平成18年度	149,916	2,623,536

# 13 石油石炭税

## (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ	千円
		-	-
石	油 製 品	-	-
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t	-
		-	-
石	炭	-	-
計			-
控 除 税 額			-
差 引 計			-
加 算 税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
合 計			-
課 税 人 員			人
			-
還 付 金 額			千円
			1,230,109
納 期 限 延 長 税 額			-

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの申告又は処理による課税実績を示した。

## (2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場	場	場
	-	-	-
そ の 他 の 納 税 地	2	-	-
未 納 税 蔵 置 場	-	-	-
自 家 用 採 取 場 所	-	-	-
合 計	2	-	-

調査時点：平成19年3月31日

# 14 印 紙 税

## (1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
		千円	人
税 印 押 な つ (第9条関係)		12,072	258
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		3,201,621	3,503
書 式 表 示 (第11条関係)		6,864,104	17,112
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,588,141	54
計		13,665,933	20,927
充 当 税 額		64,027	
差 引 計		13,601,915	
加 算 税	過 少 申 告	214	
	無 申 告	280	
	重	-	
過 総 税		658,789	件 3,443
還 付 金 額		140,277	
印 紙 税 納 付 計 器	設 置 者 数		人 994
	設 置 台 数		台 1,478

調査対象等：平成18年4月1日から平成19年3月31日までの間の現金納付による課税事績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙をちょう付して納税することになっているが、株券、債権等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙ちょう付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、課税物件に政府の定める書式による表示をすることを書式表示といい、税印の押なつを受けることを税印押なつという。



## (2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額					納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 計 器 の 使 用 の に よ る も の	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 の に よ る も の	合 計	
	千円	千円	千円	千円	千円	人
平 成 14 年 度	13,573	3,224,299	7,950,595	3,731,635	14,920,100	22,025
平 成 15 年 度	15,641	3,349,150	7,549,942	3,676,979	14,591,723	21,329
平 成 16 年 度	11,116	3,230,240	7,217,131	3,654,244	14,112,727	20,939
平 成 17 年 度	15,878	3,162,348	7,027,017	3,642,284	13,847,529	21,029
平 成 18 年 度	12,072	3,201,621	6,864,104	3,588,141	13,665,933	20,927

## 15 電源開発促進税

### (1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 14 年 度		122,963,453	54,718,736
平成 15 年 度		122,475,633	53,473,376
平成 16 年 度		126,755,482	53,871,079
平成 17 年 度		130,860,136	52,613,134
平成 18 年 度		133,293,901	53,317,560
販売電気の 電力量	従量料金制の供給販売電気	132,077,902	
	定額料金制の供給販売電気	963,305	
	計量自家使用販売電気	172,846	
	推計自家使用販売電気	79,848	
計		133,293,901	53,317,560
加算税	過 少 申 告		-
	無 申 告		-
	重		-
合 計			53,317,560
課 税 人 員			人 12

調査対象：申告又は処理による課税実績

調査期間：平成18年4月1日から平成19年3月31日まで

### (2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成19年3月31日